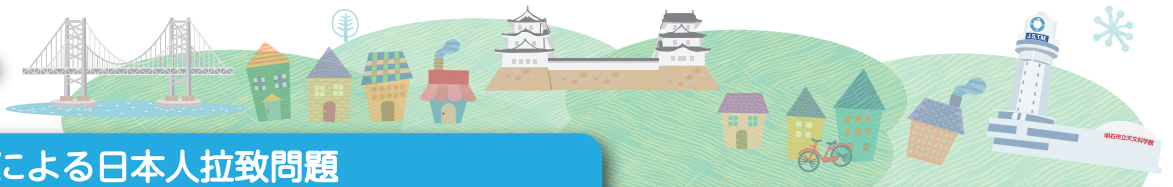


やさしい社会をあかしから

社会の変化によって、これからも新たな人権問題が生まれたり、明らかになったりする可能性があります。さまざまな課題についても考えてみましょう。



北朝鮮による日本人拉致問題

北朝鮮当局による日本人拉致は、日本に対する主権侵害であるとともに、重大な人権侵害です。拉致問題の解決には、国内世論及び国際世論の後押しが重要であるとの観点から、政府は拉致問題に関する国内外の理解促進に努めています。毎年12月10日～16日が北朝鮮人権侵害問題啓発週間と定められており、明石市では、この期間を中心に啓発に努めています。また、拉致問題の早期解決と拉致被害者の一刻も早い帰国の実現に向けて、2021年12月市議会でも、「日本人拉致問題の啓発活動を推進する決議」が可決されました。

ネット社会と人権

インターネットによりコミュニケーションの輪が広がり便利になる一方で、匿名による書き込みが可能なことを悪用して、個人の名誉を傷つけたり、差別的表現を書き込んだりする人権問題が起きています。インターネットを利用する際のルールやマナーについての正しい理解を深めていくことが必要です。

アイヌの人々の人権

アイヌの人々に対する理解が十分でないため、就職や結婚等において偏見や差別が依然として存在しています。2019年4月「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」が国会で成立しました。2020年7月、北海道白老の湖畔には、先住民族アイヌの歴史と今を紹介する国立アイヌ民族博物館を含む、アイヌ文化復興・発展のための拠点となるナショナルセンター「ウポポイ（民族共生象徴空間）」が誕生しました。アイヌの人々に対する理解と認識を深める機会が増えています。

HIV感染者やハンセン病患者等の人権

エイズウィルス（HIV）やハンセン病等の感染症に対する正しい知識と理解が十分でないため、患者・回復者等が日常生活、職場、医療現場等で差別やプライバシーの侵害等を受ける問題が起きています。新型インフルエンザやエボラ出血熱等、新たな感染症の発生時に、同じような差別や人権侵害につながらないようにするためにも、正しい知識と理解が必要です。

災害に起因する偏見や差別の問題

東日本大震災では「放射能がうつる」というような風評等によって、被災者に対する差別やいじめ等の人権問題や、安全が確認された生産物が買い控えられるなどの被害がありました。一人ひとりが正しい知識と思いやりの心を持ち、問題を解決していくとともに、新たな人権問題の発生を防止していくことが必要です。

刑を終えて出所した人の人権

刑を終えて出所した人やその家族に対する根強い偏見により、就職差別や住居の確保が困難であるなどの人権問題が発生しています。2018年度、明石市は「明石市更生支援及び再犯防止に関する条例」を制定しました。刑を終えて出所した人たちが円滑な社会生活を営むためには、地域社会の理解と協力が必要です。